

山梨中央銀行

2022.9

中間期ディスクロージャー誌

Yamanashi Chuo Bank Disclosure 2022.9

パーパス(存在意義)

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

# ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、1877(明治10)年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。永年にわたります皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申し上げます。

さて、ここに2022年9月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

経済環境につきましては、インフレ鎮圧に向けた金融引き締めへの警戒感から、世界の市場は波乱の展開となっております。また、長期化しているコロナ禍の影響や、足元ではエネルギー・原材料価格の上昇や急激な円安の進行など、金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

こうした中、当行では、中期経営計画「TRANS<sup>3</sup>(トランスキューブ)2025」(計画期間:2022年4月~2025年3月)を2022年4月からスタートし、「AX(アライアンス)」・「DX(デジタル)」・「SX(サステナビリティ)」を3つの変革ドライバーとして掲げ、当行自身の変革による持続可能なビジネスモデルの構築に、取り組んでおります。

その一つであるDXの分野におきましては、デジタル技術を活用した新しい事業・サービスの創出支援に取り組むために、多種多様な人材の交流が生まれる拠点として「Takeda Street Base(タケダストリートベース)」を甲府市内に開設いたしました。本拠点での各種イベントなどの実施により、地域の皆さまの交流をサポートし、「人・仕事・知」のつながりの醸成およびコミュニティの形成を図ってまいります。

また、持続可能な地域社会の実現に向けて、脱炭素に向けた施策やダイバーシティ&インクルージョンの推進に係る非財務の定量目標を掲げ、サステナビリティ経営の高度化への取組みを一層加速させてまいります。

当行グループは、パーパス(存在意義)である「山梨から豊かな未来をきりひらく」のもと、中長期的な視点で経済価値・社会価値の向上に取り組み、「豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた『well-beingな山梨』の実現」、ひいては、「『well-beingな世界』の実現」に向かって挑戦し続けてまいります。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼していただける健全な財務内容を堅持するとともに、当行および地域社会のサステナビリティを追求し、当行グループ役員一同、積極果敢に挑戦し続けてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申し上げます。

2023年1月



取締役頭取 関 光良

## 経営理念

### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

## プロフィール(2022年9月30日現在)

名 称	株式会社山梨中央銀行
英 文 名 称	The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.
本店所在地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創 立	1941(昭和16)年12月1日
資 本 金	154億円
発行済株式総数	32,783千株 (うち自己株式数1,662千株)
総 資 産	4兆2,720億円
総 預 金	3兆5,187億円
貸 出 金	2兆1,405億円
自己資本比率	10.77%(国内基準)
従 業 員 数	1,683人
営業店舗数	本・支店89(うちインターネット支店1) 出張所10(うちライフスクエア8) (山梨県内78、東京都内19、神奈川県内2)

## 目 次

ごあいさつ	1
当期の業績	2
長期ビジョン「Value Creation Bank」の実現に向けて	6
サステナビリティ経営への取組み	7
山梨中央銀行グループサステナビリティ方針	7
山梨中央銀行グループ社会貢献方針	7
山梨中央銀行グループ環境方針	7
TCFD提言への賛同	7
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	8
資料編	11

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

表紙のコンセプト／「空と富士山」  
山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひらく」イメージとして描いています

## ポイント

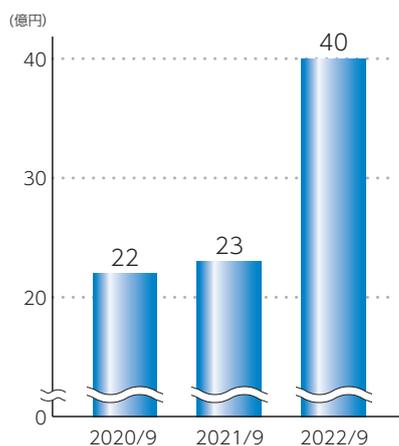
- コア業務純益は57億円となりました。
- 経常利益は40億円、中間純利益は27億円となりました。

中間純利益は、前年同期比12億円増加し、27億円となりました。

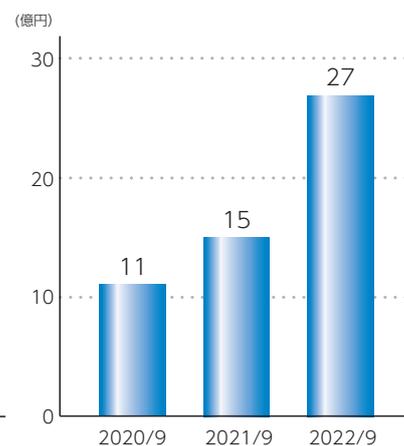
●コア業務純益・業務純益



●経常利益



●中間純利益



コア業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の増加や経費の減少などにより、前年同期比21億円増加し、57億円となりました。

業務純益は、国債等債券損益の減少などにより、前年同期比2億円減少し、21億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の増加などにより、前年同期比17億円増加し、40億円となりました。

中間純利益は、前年同期比12億円増加し、27億円となりました。

## 用語解説

業務純益は、銀行の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

【業務純益】＝「業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)」－「経費」－「一般貸倒引当金繰入額」

【資金利益】預金・貸出金・有価証券利息などの収支

【役務取引等利益】各種手数料の収支

【その他業務利益】債券や外国為替売買などの収支

【一般貸倒引当金】予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることによって生じる貸倒引当金

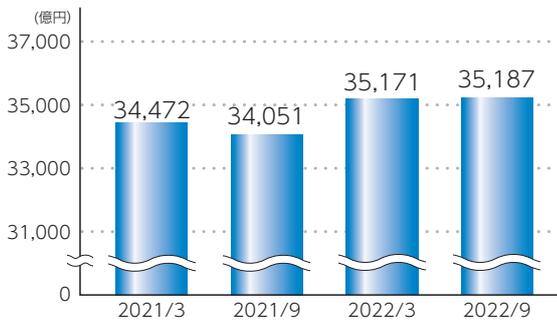
コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

【コア業務純益】＝「業務純益」＋「一般貸倒引当金繰入額」－「国債等債券損益」

ポイント

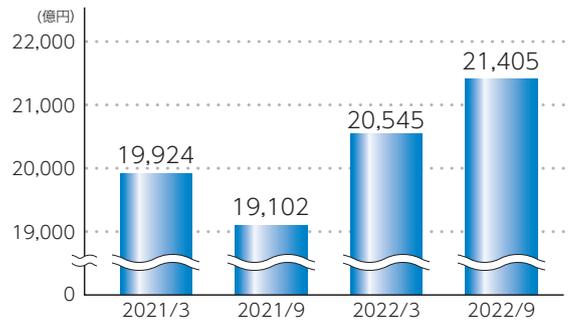
- 総預金は、3兆5,187億円となりました。
- 貸出金は、2兆1,405億円となりました。

● 総預金



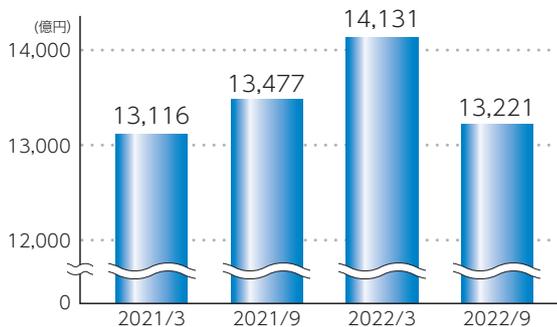
譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加などにより、期中に16億円増加し、期末残高は3兆5,187億円となりました。  
 なお、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に66億円減少し、期末残高は1,560億円となりました。

● 貸出金



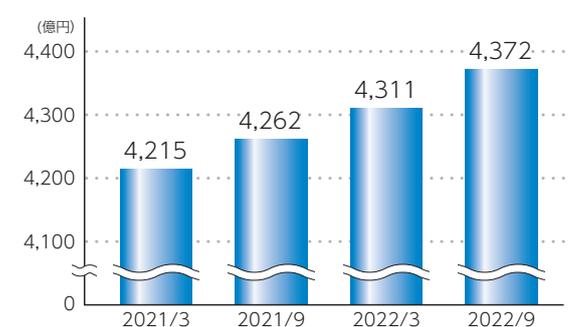
貸出金は、法人向け貸出の増加などにより、期中に859億円増加し、期末残高は2兆1,405億円となりました。

● 有価証券



有価証券は、国債や投資信託の減少などにより、期中に910億円減少し、期末残高は、1兆3,221億円となりました。

● 住宅ローン



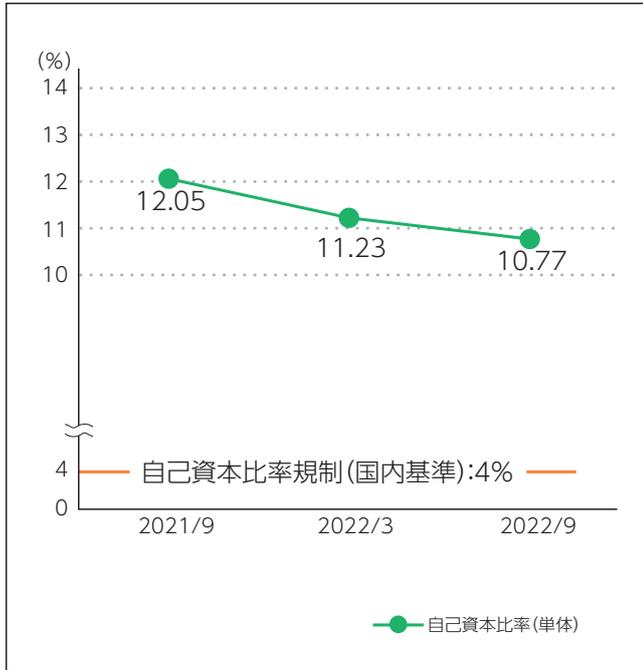
「金利プラン」の継続実施などにより、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、住宅ローンの期末残高は、期中に61億円増加し、4,372億円となりました。

ポイント

- 自己資本比率(単体、国内基準)は、10.77%となりました。
- (株)格付投資情報センターによる格付は、「A-」を取得しております。

財務基盤は高い健全性・安全性を堅持しております。

自己資本比率



2022年9月末の自己資本比率は10.77%となり、自己資本比率規制(国内基準)の4%を大きく上回っております。  
 なお、2022年9月末の地方銀行の平均は、9.63%(国内基準適用52行)となっております。

格付

(株)格付投資情報センター (R&I)による 当行の格付

発行体格付  
**A-**  
(シングルAマイナス)

格付の方向性  
**安定的**

短期格付  
**a-1**

(株)格付投資情報センター (R&I)による発行体格付

AAA  
AA+  
AA  
AA-  
A+  
A  
**A-** (当行)  
BBB+  
BBB  
BBB-  
BB+  
BB  
BB-  
B+  
B  
B-  
CCC+  
CCC  
CCC-  
CC  
D

(2022年12月31日現在)

用語解説

【自己資本比率】

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、経営の健全性・安全性を表す重要な指標です。  
 当行は海外に営業拠点をもたないため「国内基準」が適用され、自己資本比率が4%以上であることを義務づけられております。

用語解説

【格付】

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。  
 評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

ポイント

- 不良債権残高は262億円で、前期比9億円増加しました。
- 不良債権比率は1.21%で、前期比0.01ポイント低下しました。

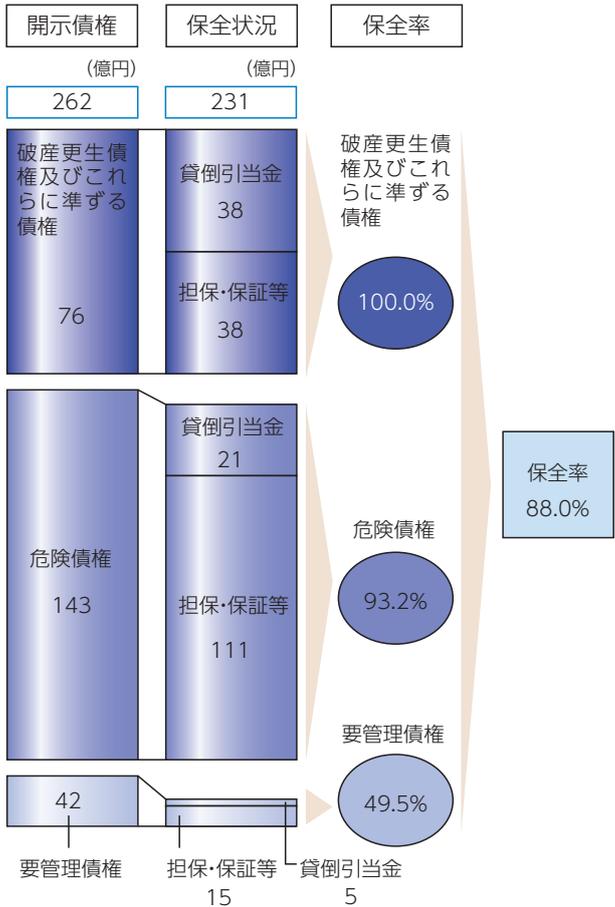
不良債権への備えは十分です。

## 不良債権と保全の状況

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定結果の開示

(億円・%)

	2022年3月末	2022年9月末	
			2022年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	76	0
危険債権	142	143	0
要管理債権	34	42	8
上記債権の合計(A)	252	262	9
正常債権	20,449	21,309	859
債権合計(B)	20,702	21,571	869
不良債権比率(A)/(B)	1.22	1.21	△0.01



ご参考  
当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は228億円となります。

用語解説

- (1) 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2) 【危険債権】  
お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- (3) 【要管理債権】  
三月以上の延滞が発生している貸出債権及びお取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。
- (4) 【正常債権】  
財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

長期ビジョンで目指す姿

●長期ビジョンの位置付け

金融機関を取り巻く環境は日々刻々と変化しており、1年先さえも予測するのが難しい状況にあります。このような状況だからこそ、創業150周年を節目としてとらえて、あるべき姿をしっかりと描き、それにに向けた日々の活動・努力を行っております。

●長期ビジョン「Value Creation Bank」が目指す姿とは

既存の銀行業務の枠にとらわれることなく、歴史と伝統に裏付けられた優れた部分は残しつつ、時代の変化に適応し、地域あるいはお客さま起点で新たな価値を創造し続けることです。

また、こうした取組みを通じて、地域経済活性化に貢献するとともに、当行を取り巻く各ステークホルダーへの提供価値を向上させ、当行も持続的な成長を目指します。

静岡・山梨アライアンス

静岡銀行との包括業務提携「静岡・山梨アライアンス」では、両行の経営の独立性および固有の企業ブランド・顧客基盤を維持する中、両行がそれぞれの地域における使命を果たしていくため、お互いのノウハウや経営リソースを相互に活用することで、持続的な地域産業の維持・活性化に貢献してまいります。



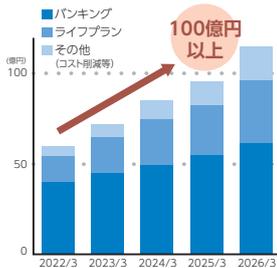
●アライアンスで目指すシナジー効果

ストラクチャードファイナンスやシンジケートローン等のバンキング分野や、証券仲介等のライフプラン分野を中心に、両行合算5年累計100億円以上のシナジー効果を目指します。

2022年9月末時点における両行合算5年累計の効果は、約81億円となっております。

- 両行合算5年累計で100億円以上
- シナジー効果は両行でフィフティ・フィフティ

<b>コーポレート</b> ・ビジネスマッチング ・M&A 等	<b>ライフプラン</b> ・証券仲介 ・遺言信託 等
<b>バンキング</b> ・ストラクチャードファイナンス ・シンジケートローン 等	<b>地方創生</b> ・地域内起業家支援 ・共同イベント 等
<b>共同化/BPO</b> ・ITシステム共通化 ・事務共通化 等	<b>DX</b> ・新規事業の研究 ・デジタル技術活用 等



●証券業務における連携

2021年4月、当行本店内に静銀ティーエム証券山梨本店を開設し、地域のお客さまに対して今まで以上に付加価値の高い商品・サービスの提供を行うことが可能となりました。

2022年9月末時点における口座開設数は約2,800件、預り資産残高は約238億円にのぼります。



●ベンチャー企業の支援における連携

MaaS事業にかかる協調融資および、山梨県における共同別荘建設資金にかかる協調融資を実行しました。

今後も、地域の発展につながるベンチャー企業の資金ニーズに対して、両行が協調して取り組んでまいります。



<WHILL ModelC2>



<SANU オリジナルキャビン>

●「静岡・山梨みらい成長支援ファンド」の設立

2022年5月、お取引先の事業承継や事業再構築を支援するため、共同で事業承継ファンドを設立しました。

今後も、地域企業の事業継続とさらなる発展を目指すとともに、地域経済の活性化や競争力強化に向けて積極的に取り組んでまいります。

ファンド名	静岡・山梨アライアンス投資事業有限責任組合 (愛称:静岡・山梨みらい成長支援ファンド)
ファンド総額	20億円
出資者	有限責任組合員(LP) 山梨中央銀行、静岡銀行、静銀経営コンサルティング 無限責任組合員(GP) 静岡キャピタル

### 山梨中央銀行グループサステナビリティ方針

私たち山梨中央銀行グループは、経営理念「地域密着と健全経営」のもと、地域の皆さまに総合金融サービスを提供するとともに、人口減少問題や気候変動問題等の地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に誠実に取り組み、中長期的な視点で社会価値・経済価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みを通じて、すべてのステークホルダーの皆さまとのより良い信頼関係を構築し、皆さまとともに持続可能な地域社会を実現してまいります。

### 山梨中央銀行グループ社会貢献方針

山梨中央銀行グループは、サステナビリティ方針に基づき、金融教育支援、文化・芸術・スポーツ振興、福祉等の地域社会貢献活動に積極的に取り組み、豊かな地域社会づくりを実現してまいります。

### 山梨中央銀行グループ環境方針

山梨中央銀行グループは、サステナビリティ方針に基づき、県土の約8割を森林で占め水資源に恵まれた山梨県に事業基盤を置く金融グループとして、豊かな自然環境の未来世代への継承は私たちの重要な社会的責務であるとの認識のもと、「気候変動問題」および「生物多様性保全」をはじめとする環境課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

#### 1. 法令等の遵守

環境に関連する法令や規則等を遵守します。

#### 2. 事業活動を通じた環境保全

環境に配慮した商品やサービスの提供を通じて、環境保全に取り組むお客さまを支援します。

#### 3. 環境負荷の低減

持続可能なエネルギーの利用や省エネルギー・省資源の促進、廃棄物のリサイクル等により、環境負荷低減に努めます。

#### 4. 気候変動への対応

気候変動が及ぼす地域社会や当行グループへの影響を認識し、温室効果ガスの排出削減に努め、脱炭素社会の実現に向けた取組みを行います。

#### 5. 生物多様性保全への対応

私たちの生活を守り、豊かな恵みをもたらす生物多様性の重要性を認識し、その保全に取り組めます。

#### 6. 管理体制

環境に関する取組内容について、定期的にサステナビリティ委員会にて協議し、取組みの向上・改善に努めます。

#### 7. 環境方針の公開

この環境方針を全役職員に周知徹底するとともに、対外的に公表します。

また、地域の皆さまの環境課題解決に資するため、取組状況を積極的に発信します。

### TCFD提言への賛同

気候変動がお客さまや当行に及ぼすリスクおよび機会を分析・評価し、地域の環境課題解決に貢献するため、2021年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」に賛同いたしました。今後は、気候変動に関連する情報開示の充実を図ってまいります。

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

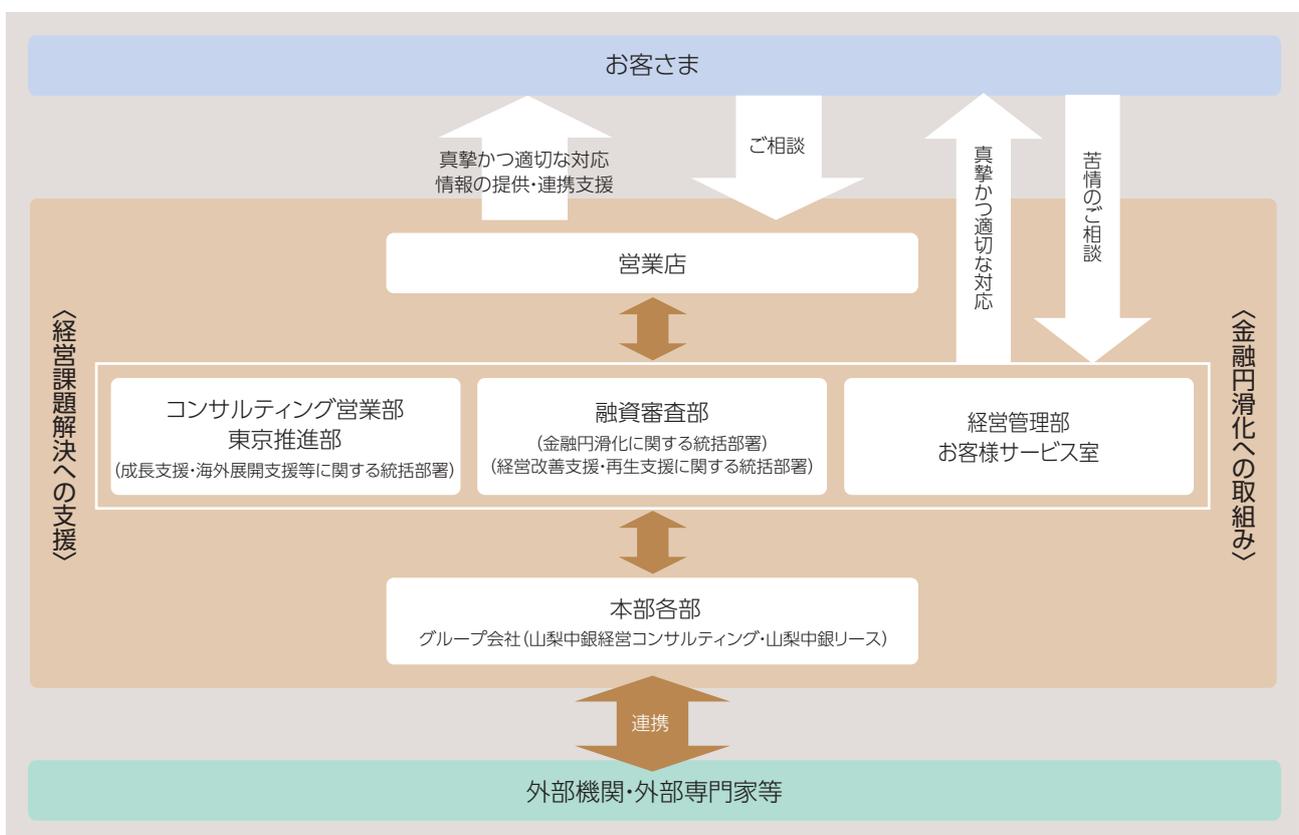
### ●中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するため、地域密着型金融推進および金融円滑化に取り組んでおります。

具体的には、当行グループ各社や外部機関・外部専門家等とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、また、解決の進捗状況に応じた支援メニューの利用提案など、適時・適切なコンサルティングの提供に努めてまいります。また、お客さまからの返済条件の変更等のお申し出に真摯かつ適切に対応するなど、円滑な資金供給や経営改善に向けての支援に取り組んでまいります。

これらの取組を通じて、中小企業のお客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に向け支援してまいります。

### ●中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



#### 【外部機関・外部専門家等の主な連携先】

公共団体等	山梨県、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構、中小企業基盤整備機構 福祉医療機構、山梨県発明協会、山梨県工業技術センター、中小企業活性化協議会 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会 (各商工会) 山梨県中小企業団体中央会、TKC西東京山梨会、山梨県社会保険労務士会、山梨県中小企業診断士協会
研究・専門機関	山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行
海外金融機関等 (海外展開支援)	バンコック銀行 (タイ)、交通銀行 (中国)、バンクネガラインドネシア (インドネシア) メトロポリタン銀行 (フィリピン)、ベトナムバンク (ベトナム)、ヴィエティンバンク (ベトナム) 東亜銀行 (香港)、インドステイト銀行 (インド)、日本貿易保険、(独)国際協力機構横浜国際センター 損害保険・証券・警備・リース・コンサルティング・物流各社

創業・新規事業開拓、成長分野支援、資金調達

●コンサルティング支援

当行グループの知見・ネットワークを活かし、さまざまなライフステージ(創業期、成長期、安定期、再生期)のお客さまに対して、各種コンサルティング(起業・創業、事業計画策定、事業承継、ICT、公的支援策活用、人事評価制度構築、SDGs、BCP策定、海外ビジネス展開、M&A、人材紹介、医療、不動産、地場産業など)を行っております。

コンサルティング機能の発揮により、深度ある対話を通じて経営者の「思い」や「考え」を共有する中、お客さまの企業価値向上に資する活動を展開しております。

●SDGs コンサルティング

ESG金融の取組みの一環として、企業の持続的な成長と地域の発展に資するようSDGsコンサルティングを行っております。



持続可能な地域経済を構築するためには、地域全体でSDGsを推進していくことが重要になります。当行は、地方銀行の責務として、数多くの企業にSDGsに取り組んでいただき、地域経済を発展させていくことが必要と考えております。

SDGsコンサルティングでは、バックカスティングによる目標選定、SDGs宣言構築、マテリアリティ選定、ブックレット作成支援、ホームページ掲出支援など、企業からのさまざまなニーズにお応えしております。

また、SDGsの取組みの実効性を高めるため、企業の従業員や経営者の皆さまに対してSDGsに関する勉強会を開催しております。「世界の現状」を認識していただき、「私たちにできること」を討論していただくことなどを通じて、マイクロプラスチック問題、脱炭素化社会、ジェンダー平等などへの取組みの必要性を十分に認識していただけます。

当行のコンサルティングを通じて、地域の皆さまが自発的にSDGsに取り組めるような礎を築き、自分事として取組みができるようサポートしてまいります。

●環境関連事業支援

カーボンニュートラルの達成に向け、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出を抑えようという脱炭素化の流れが活発化しております。これらに関心を持たれるお客さまに対し、本部担当者による経営アドバイス、各種設備事業者やコンサルタントとのビジネスマッチングに取り組んでおります。

●サステナブルファイナンス等の取扱い

企業が定めたSDGs/ESGに関連する定量的・野心的な取組目標の達成状況に応じて、金利などの融資条件が変動する「山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン」や、企業の活動が環境・社会・経済に与える変化や影響を包括的・定量的に分析し、特定されたポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和・低減に向けた取組みを支援する「山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を取り扱っております。

また、SDGsの目標達成に資する取組みを積極的に行っている企業にご利用いただける「山梨中銀SDGs応援ローン」および「寄付付オプション付私募債『山梨中銀SDGs私募債』」も取り扱っております。

当行は、お客さまの多様な資金調達ニーズにお応えするとともに、地域全体でのSDGs達成や地域のサステナビリティへの貢献に取り組む地域企業を積極的に支援してまいります。



ビジネスマッチング

●大学の技術シーズと企業ニーズとのマッチング

山梨大学や山梨学院大学の技術シーズの情報発信や、山梨大学客員社会連携コーディネータによる技術シーズと企業ニーズのマッチングを行うなど、製造業を中心としたお客さまに対するビジネスマッチングを展開しております。

●取引先・ビジネスパートナーとのマッチング

お客さまの販路拡大支援、仕入先の見直し、経費削減、生産性の向上等、さまざまな経営課題の解消のため、ニーズに合わせた最適な事業者をご紹介します。



## 経営改善・事業再生・業種転換等の支援への取組状況

### ●経営改善支援等の取組状況

(2022年4月～2022年9月)

正常先を除く期初債務者数 A	1,879先
うち経営改善支援取組み先 a	133先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	3先
うち再生計画を策定した先数 c	87先
経営改善支援取組み率(a/A)	7.1%
ランクアップ率(b/a)	2.3%
再生計画策定率(c/a)	65.4%

### ●経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、お客さまの現況や意向・実態等を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

#### 経営者保証に依存しない融資等の件数・割合

項目	2022年4月～2022年9月
新規に無保証で融資した件数	1,034件
新規融資に占める無保証融資の割合	35.40%
保証契約を解除した件数	123件

#### 事業承継時における経営者保証の件数・割合(※)

項目	2022年4月～2022年9月	
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	件数	5件
	構成比	5.7%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	件数	59件
	構成比	67.8%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	件数	23件
	構成比	26.4%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	件数	0件
	構成比	0.0%
合計	件数	87件

(※)旧経営者が保証を提供している先において、代表者交代手続きが行われた場合の新旧経営者の保証付保の対応状況

### ●資産承継(事業承継・相続対策)支援、M&A支援への取組み

本部に配置した資産承継チームおよび事業承継・M&A推進チームが、営業店や税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援や、M&A支援に積極的に取り組まれました。

お客さまのご相談にお応えするほか、「個別相談会」を無料で開催いたしました。

## 地方創生への取組状況

### ●地域と連携した取組み

地域経済の発展に向け、移住・二拠点居住促進、地域事業者の販路拡大支援、観光振興、まちづくり等に取り組んでおります。

中部横断自動車道全線開通による人やモノの流れの拡大を踏まえ、広域的な地域経済活性化に結びつけるため、両県の小売業者と地元産品を取り扱う事業者との個別商談会や製造業を対象とした商談会を開催いたしました。

このほか、「国土交通省PPP協定パートナー」に選定を受けたほか、山梨県と運営する「やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム」を通じて、官民連携によるまちづくりや効率的な行財政運営の支援に取り組んでおります。



### ●二拠点居住・移住定住の促進

二拠点居住を推進するため、山梨県と「二拠点居住推進に関する協定」を締結し、「山梨県提携セカンドハウスローン」の取扱いを2022年4月から開始いたしました。

また、東京都・神奈川県店舗に「やまなし移住相談窓口」を設置し、山梨県から委嘱を受けた「やまなし移住アドバイザー」が移住希望者の相談を受け付け、「やまなし暮らし支援センター」に取り次ぐほか、市町村の移住定住に関する補助金と連携した「地方公共団体提携住宅ローン」を19市町村にて取り扱っております。

東京都・神奈川県店舗への県内地方公共団体のPRリーフレット専用スタンドの設置、ホームページおよび情報発信サイト「ふじのーと」への二拠点居住・移住定住に関する情報掲載等により、山梨県の魅力発信に取り組んでおります。



PRリーフレット専用スタンド



「移住・二地域居住」ページ



情報発信サイト「ふじのーと」

### ●大学との連携

山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学とそれぞれ包括的業務連携に関する協定を締結しております。

大学の研究内容の紹介レポート「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」を発行しております。

また、山梨大学の「地域連携コーディネータ」として職員を派遣しているほか、山梨大学から委嘱された行員95名が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として産学の橋渡しに取り組んでおります。

# Disclosure 2022.9

当行の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）及び中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、上記の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表及び中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

## 資料編

経営環境と業績	12
連結情報	13
中間連結財務諸表	14
単体情報	24
中間財務諸表	25
損益	32
経営効率	33
預金	34
貸出金	35
有価証券	38
デリバティブ取引	41
株式	42

### 自己資本の充実の状況

（自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示）

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

〔自己資本の構成に関する開示事項（連結）〕	43
〔自己資本の構成に関する開示事項（単体）〕	44

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

〔定量的な開示事項〕	
一 連結の範囲に関する事項	45
二 自己資本の充実度	45
三 信用リスクに関する事項	46
四 信用リスク削減手法に関する事項	48
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	48
六 証券化エクスポージャーに関する事項	49
七 マーケット・リスクに関する事項	49
八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	49
九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	50
十 金利リスクに関する事項	50

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

〔定量的な開示事項〕	
一 自己資本の充実度	51
二 信用リスクに関する事項	52
三 信用リスク削減手法に関する事項	54
四 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	54
五 証券化エクスポージャーに関する事項	55
六 マーケット・リスクに関する事項	55
七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	55
八 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	56
九 金利リスクに関する事項	56

用語解説

索引

## 経営環境

2022年度上半期のわが国経済は、中国のゼロコロナ政策やロシア・ウクライナ情勢の長期化などに起因した原材料や部品・部材の供給制約、資源価格の上昇、円安などの懸念材料に加え、新型コロナウイルス感染再拡大による下押し圧力がみられたものの、感染症対策で新たな制約が課せられなかったことや公的支援策の実施もあり、経済活動の正常化が進むもとの、持ち直し基調で推移しました。

この間の金融情勢は、日経平均株価は振れを伴いつつも横ばい圏で推移しました。一方、為替相場は日米の金融政策の違いなどから急速に円安が進みました。

山梨県経済におきましては、生産面では、機械工業を中心に好調を維持したものの、供給制約の影響で一部に弱い動きもみられました。需要面では、設備投資やサービス消費を中心とした個人消費が持ち直し傾向で推移しました。また、観光関連も改善の動きが強まるなど、総じて緩やかな回復の動きが続きました。

## 業績

2022年度上半期の経営成績について、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比54億62百万円増加し、289億62百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び外国為替売買損の増加などにより、前年同期比37億37百万円増加し、245億21百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比17億25百万円増加し、44億41百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同12億51百万円増加し、29億98百万円となりました。

主要勘定の増減については、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加などにより、2022年3月末比9億円増加し、3兆5,106億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出の増加などにより、2022年3月末比859億円増加し、2兆1,350億円となりました。

有価証券は、国債及び投資信託の減少などにより2022年3月末比912億円減少し、1兆3,233億円となりました。

## キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が9億円増加しましたが、貸出金が859億円増加し、借入金1,745億円減少したことなどから、2,529億円のキャッシュ・アウト（前年同期は2,538億円のキャッシュ・イン）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を1,460億円行いましたが、売却・償還が2,149億円あったことなどから、679億円のキャッシュ・イン（前年同期は327億円のキャッシュ・アウト）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得9億円、配当金の支払7億円などにより、17億円のキャッシュ・アウト（前年同期は5億円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は7,084億円(2022年3月末比1,867億円減少)となりました。

主要な経営指標等の推移

		2020年9月期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	2021年9月期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	2021年3月期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
連結経常収益	百万円	26,717	23,500	28,962	49,602	46,310
連結経常利益	百万円	2,626	2,716	4,441	6,229	6,624
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,315	1,747	2,998	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	3,090	4,241
連結中間包括利益	百万円	10,867	5,684	△ 18,246	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	22,851	△ 8,867
連結純資産額	百万円	210,014	226,606	191,568	221,439	211,494
連結総資産額	百万円	3,812,294	4,327,978	4,277,033	4,185,672	4,469,779
1株当たり純資産額	円	6,491.56	6,990.92	6,054.01	6,849.57	6,515.85
1株当たり中間純利益	円	41.27	54.71	95.33	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	96.92	132.73
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	41.16	54.59	95.14	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	96.67	132.45
自己資本比率	%	5.43	5.16	4.40	5.22	4.66
連結自己資本比率(国内基準)	%	13.35	12.56	11.24	12.78	11.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	216,875	253,861	△ 252,938	446,423	267,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 31,584	△ 32,760	67,902	△ 62,012	△ 112,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 559	△ 560	△ 1,721	△ 1,117	△ 1,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	541,884	960,987	708,486	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	740,447	895,241

(注)1 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。(中間期末 単位:百万円、%)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,485	7,895
危険債権額	14,781	14,324
要管理債権額	3,353	4,295
三月以上延滞債権額	3	—
貸出条件緩和債権額	3,349	4,295
合計	26,620	26,514
正常債権額	1,889,504	2,125,202
総与信残高比	1.38	1.23

部分直接償却を実施した場合の2022年9月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

	(中間期末 単位:百万円)		
	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,895	4,276	△3,619
危険債権額	14,324	14,324	0
要管理債権額	4,295	4,295	0
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	4,295	4,295	0
合計	26,514	22,896	△3,618

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の保全状況

(中間期末 単位:百万円、%)

	2021年9月期	2022年9月期
リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額	26,620	26,514
担保等及び貸倒引当金	23,779	23,362
保全率	89.32	88.11

(注)1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
 3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 2021年9月期末 (2021年9月30日)	2022年9月期末 (2022年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	961,099	708,632
コールローン及び買入手形	—	3,272
買入金銭債権	16,630	17,296
商品有価証券	3	—
金銭の信託	5,049	5,314
有価証券	1,346,315	1,323,376
貸出金	1,904,376	2,135,031
外国為替	6,670	3,184
その他資産	60,637	46,055
有形固定資産	22,761	21,675
無形固定資産	3,099	3,222
退職給付に係る資産	7,443	8,825
繰延税金資産	799	5,886
支払承諾見返	5,103	7,038
貸倒引当金	△12,010	△11,780
<b>資産の部合計</b>	<b>4,327,978</b>	<b>4,277,033</b>

(単位：百万円)

科目	期別 2021年9月期末 (2021年9月30日)	2022年9月期末 (2022年9月30日)
<b>(負債の部)</b>		
預金	3,337,155	3,452,102
譲渡性預金	58,031	58,527
債券貸借取引受入担保金	28,489	72,247
借入金	610,444	454,549
外国為替	315	821
その他負債	48,182	37,643
賞与引当金	1,561	1,667
役員賞与引当金	14	13
役員退職慰労引当金	9	9
睡眠預金払戻損失引当金	207	272
偶発損失引当金	167	151
繰延税金負債	11,690	421
支払承諾	5,103	7,038
<b>負債の部合計</b>	<b>4,101,371</b>	<b>4,085,465</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	168,103	172,312
自己株式	△1,162	△2,116
<b>株主資本合計</b>	<b>190,739</b>	<b>193,995</b>
その他有価証券評価差額金	34,134	△4,212
退職給付に係る調整累計額	△1,333	△1,379
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>32,801</b>	<b>△5,591</b>
新株予約権	109	109
非支配株主持分	2,956	3,055
<b>純資産の部合計</b>	<b>226,606</b>	<b>191,568</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,327,978</b>	<b>4,277,033</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>23,500</b>	<b>28,962</b>
資金運用収益	13,494	16,006
(うち貸出金利息)	(8,400)	(9,102)
(うち有価証券利息配当金)	(4,875)	(6,373)
役務取引等収益	5,146	5,183
その他業務収益	2,468	5,118
その他経常収益	2,389	2,654
<b>経常費用</b>	<b>20,783</b>	<b>24,521</b>
資金調達費用	177	517
(うち預金利息)	(157)	(139)
役務取引等費用	1,245	1,213
その他業務費用	4,145	9,280
営業経費	13,664	12,994
その他経常費用	1,550	514
<b>経常利益</b>	<b>2,716</b>	<b>4,441</b>
<b>特別利益</b>	<b>28</b>	<b>84</b>
固定資産処分益	28	84
<b>特別損失</b>	<b>76</b>	<b>54</b>
固定資産処分損	56	51
減損損失	20	2
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>2,668</b>	<b>4,471</b>
法人税、住民税及び事業税	1,170	1,349
法人税等調整額	△323	61
<b>法人税等合計</b>	<b>847</b>	<b>1,411</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,820</b>	<b>3,060</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	73	62
親会社株主に帰属する中間純利益	1,747	2,998

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>中間純利益</b>	<b>1,820</b>	<b>3,060</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>3,864</b>	<b>△21,307</b>
その他有価証券評価差額金	3,868	△21,510
繰延ヘッジ損益	△182	—
退職給付に係る調整額	177	203
<b>中間包括利益</b>	<b>5,684</b>	<b>△18,246</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,482	△18,267
非支配株主に係る中間包括利益	202	20

## 中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,398	166,943	△1,263	189,479
当中間期変動額					
剰余金の配当			△558		△558
親会社株主に帰属する中間純利益			1,747		1,747
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△28		100	71
利益剰余金から資本剰余金への振替		28	△28		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,159	100	1,260
当中間期末残高	15,400	8,398	168,103	△1,162	190,739

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,395	182	△1,511	29,066	138	2,755	221,439
当中間期変動額							
剰余金の配当							△558
親会社株主に帰属する中間純利益							1,747
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							71
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,739	△182	177	3,734	△29	201	3,906
当中間期変動額合計	3,739	△182	177	3,734	△29	201	5,166
当中間期末残高	34,134	—	△1,333	32,801	109	2,956	226,606

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,398	170,037	△1,163	192,673
当中間期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する中間純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分		△4		46	42
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,274	△953	1,321
当中間期末残高	15,400	8,398	172,312	△2,116	193,995

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,257	—	△1,583	15,674	109	3,036	211,494
当中間期変動額							
剰余金の配当							△719
親会社株主に帰属する中間純利益							2,998
自己株式の取得							△999
自己株式の処分							42
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△21,469		203	△21,266		18	△21,247
当中間期変動額合計	△21,469	—	203	△21,266	—	18	△19,925
当中間期末残高	△4,212	—	△1,379	△5,591	109	3,055	191,568

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年9月期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,668	4,471
減価償却費	938	902
減損損失	20	2
貸倒引当金の増減 (△)	470	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	531	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△501	△464
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△39	69
偶発損失引当金の増減 (△)	35	29
資金運用収益	△13,494	△16,006
資金調達費用	177	517
有価証券関係損益 (△)	919	1,515
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△49	31
為替差損益 (△は益)	△1,468	△23,740
固定資産処分損益 (△は益)	27	△33
貸出金の純増 (△) 減	81,756	△85,984
預金の純増減 (△)	△52,071	△7,173
譲渡性預金の純増減 (△)	9,669	8,103
借入金の純増減 (△)	149,612	△174,530
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	43	114
コールローン等の純増 (△) 減	11,422	△6,259
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	16,273	1,277
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,039	2,753
外国為替 (負債) の純増減 (△)	240	△163
中央清算機関差入証拠金の純増 (△) 減	20,000	23,000
資金運用による収入	14,600	16,550
資金調達による支出	△184	△488
その他	16,529	3,454
<b>小計</b>	<b>255,071</b>	<b>△251,963</b>
法人税等の支払額	△1,209	△974
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>253,861</b>	<b>△252,938</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△224,529	△146,035
有価証券の売却による収入	149,666	155,002
有価証券の償還による収入	43,012	59,977
金銭の信託の増加による支出	—	△356
有形固定資産の取得による支出	△753	△267
有形固定資産の売却による収入	104	185
無形固定資産の取得による支出	△261	△603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,760</b>	<b>67,902</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△558	△719
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△999
自己株式の売却による収入	0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△560</b>	<b>△1,721</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>220,540</b>	<b>△186,754</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>740,447</b>	<b>895,241</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>960,987</b>	<b>708,486</b>

2022年9月期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
    - 山梨中央保証株式会社
    - 山梨中銀リース株式会社
    - 山梨中銀ディーシーカード株式会社
    - 山梨中銀経営コンサルティング株式会社
  - (2) 非連結子会社 4社
    - やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
    - やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
    - 山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
    - 山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
    - やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
    - やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
    - 山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
    - 山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。ただし、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
  - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)  
有形固定資産は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
  - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
    - 建物 3年~50年
    - その他の有形固定資産 2年~20年  - また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分額を残存価額とする定額法により償却しております。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く。)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。
  - また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分額を残存価額とする定額法により償却しております。
  - なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、下表のとおり計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
正常先債権	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
要注意先債権	貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権	
要管理先債権	貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
DCF法適用債権	債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(DCF法)にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
その他の要注意先債権	要管理先債権以外の要注意先債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（D C F 法）にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取り組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
破綻懸念先債権	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上
実質破綻先債権	破綻先と同等の状況にある債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上
破綻先債権	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

- (12) 重要な収益及び費用の計上基準  
収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が便益を獲得した時点において（又は獲得するにつれて）履行義務（サービスの提供）が充足されると判断して計上しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準（貸手側）  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法  
金利リスク・ヘッジ  
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。  
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当面続きますが、2020年中頃以降徐々に経済は回復しており、変異株の出現等の影響はあるものの各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により、今後も経済は回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をしております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、各種感染対策、ワクチン等の効果が想定通りとならなかった場合、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等が想定した効果とならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があり、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

**中間連結貸借対照表関係**

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 774百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,895百万円
危険債権額	14,324百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	4,295百万円
合計額	26,514百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	3,478百万円
有価証券	630,827百万円
貸出金	194,317百万円
預金	19,292百万円
債券貸借取引受入担保金	72,247百万円
借入金	454,179百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	17,000百万円
金融商品等差入担保金	1,520百万円
保証金	207百万円

- 5 未経過リース期間に係るリース契約債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）を、一部の借入金の担保として次のとおり供しております。

リース契約債権	528百万円
対応する債務	
借入金	370百万円

- 6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	459,281百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	424,296百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 34,168百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 8,536百万円

**中間連結損益計算書関係**

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 2,125百万円
- 2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。  
給料手当 5,542百万円
- 3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 153百万円  
株式等償却 7百万円
- 4 以下の資産グループについて、地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
山梨県内	遊休資産	土地	0百万円
山梨県外	営業用資産	建物等	2百万円
合計	—	—	2百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本店、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

当中間連結会計期間の回収可能価額はすべて正味売却価額によるものであります。

**中間連結株主資本等変動計算書関係**

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	32,783	—	—	32,783	
自己株式					
普通株式	807	891	36	1,662	(注)

(注) 1 当中間連結会計期間中の自己株式の増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 891千株  
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2 当中間連結会計期間中の自己株式の減少株式数は、譲渡制限付株式の割当てによる減少であります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—		109	
合計			—		109	

- 3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	719	22.50	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	622	利益剰余金	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日

**中間連結キャッシュ・フロー計算書関係**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	708,632百万円
日本銀行以外への預け金	△145百万円
現金及び現金同等物	708,486百万円

# 中間連結財務諸表

## リース取引関係

ファイナンス・リース取引  
(貸手側)

### 1 リース投資資産の内訳

リース料債権部分	7,947百万円
見積残存価額部分	182百万円
受取利息相当額	△725百万円
リース投資資産	7,404百万円

### 2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	25百万円	2,713百万円
1年超2年以内	25百万円	2,097百万円
2年超3年以内	23百万円	1,436百万円
3年超4年以内	19百万円	908百万円
4年超5年以内	8百万円	431百万円
5年超	3百万円	358百万円
合計	106百万円	7,947百万円

## 金融商品関係

### 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、中央清算機関差入証拠金並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,370	11,274	△95
その他有価証券(※1)	1,305,606	1,305,606	—
(2) 貸出金	2,135,031		
未収収益(貸出金利息)	1,096		
前受収益(貸出金利息及び保証料)(※2)	△2,508		
貸倒引当金(※3)	△11,468		
	2,122,151	2,115,786	△6,365
資産計	3,439,128	3,432,667	△6,461
(1) 預金	3,452,102		
未払費用(預金利息)	144		
	3,452,246	3,452,306	60
(2) 譲渡性預金	58,527		
未払費用(譲渡性預金利息)	0		
	58,527	58,528	0
(3) 借入金	454,549	454,549	△0
負債計	3,965,324	3,965,384	60
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,878)	(3,878)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(3,878)	(3,878)	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。

(※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) その他資産又はその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間(2022年9月30日)
市場価格のない株式等(※1)(※2)(百万円)	644
組合出資金(※3)(百万円)	5,754

(※1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) その他有価証券に区分しており、当中間連結会計期間における減損処理額は7百万円であります。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	271,156	367,696	—	638,852
社債	—	125,119	—	125,119
株式	51,950	—	—	51,950
投資信託	83,963	243,657	—	327,621
外国証券	80,009	54,332	—	134,342
デリバティブ取引				
金利関連	—	186	—	186
通貨関連	—	238	—	238
資産計	487,080	791,232	—	1,278,312
デリバティブ取引				
金利関連	—	128	—	128
通貨関連	—	4,175	—	4,175
負債計	—	4,303	—	4,303

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は15,544百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は12,175百万円であります。

#### ① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上 その他の包括利益に計上(※)	購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
15,573	—	△29	—	—	15,544	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

#### ② 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上 その他の包括利益に計上(※)	購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
11,988	—	188	△1	—	12,175	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

#### ③ 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位: 百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約申込から払戻まで数ヶ月要するもの	15,544

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	2,775	—	2,775
社債	—	—	8,499	8,499
貸出金	—	—	2,115,786	2,115,786
資産計	—	2,775	2,124,285	2,127,061
預金	—	3,452,306	—	3,452,306
譲渡性預金	—	58,528	—	58,528
借入金	—	454,549	—	454,549
負債計	—	3,965,384	—	3,965,384

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と取得原価又は償却原価が近似していることから、当該価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報  
該当ありません。

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費	21百万円
------	-------

2 スtock・オプションの内容

該当ありません。

3 譲渡制限付株式の内容

2022年7月29日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く） 6名 当行執行役員 12名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 36,600株
付与日	2022年7月29日
対象勤務期間	当行第119期定時株主総会から2023年6月開催予定の当行第120期定時株主総会までの期間（執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間）
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の付与日から当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで（執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間）継続して、当行の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価	1,156円

資産除去債務関係

該当ありません。

賃貸等不動産関係

該当ありません。

収益認識関係

役員取引等収益	5,183百万円
うち預金・貸出業務	1,938百万円
うち為替業務	794百万円
うち証券関連業務	618百万円
うち代理業務	975百万円
うち保護預り・貸金庫業務	112百万円
うち保証業務	148百万円

なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

1 株当たり情報

1 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	6,054円01銭
2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	95.33円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,998百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,998百万円
普通株式の期中平均株式数	31,452千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	95.14円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	64千株
うち新株予約権	64千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 【関連情報】

（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

#### 1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	9,169	7,069	7,261	23,500

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

#### 1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	10,006	11,633	7,322	28,962

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

## 2022年9月期単体決算の状況

### (損益)

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比54億84百万円増加し、263億92百万円となりました。

経常利益は、経常費用が国債等債券売却損及び外国為替売買損の増加などにより、前年同期比37億75百万円増加しましたが、経常収益が増加したことから、前年同期比17億10百万円増加し、40億23百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比12億12百万円増加し、27億86百万円となりました。

### (預金等)

個人・法人預金は増加しましたが、公金預金の減少などにより、前期比52億円減少し、3兆4,552億円となりました。

譲渡性預金は、前期比69億円増加し、635億円となりました。

国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比66億円減少し、1,560億円となりました。

### (貸出金)

法人向け貸出の増加などにより、前期比859億円増加し、2兆1,405億円となりました。うち、中小企業等向け貸出は、前期比479億円増加し、1兆2,941億円となりました。

また、消費者ローンは、前期比60億円増加し、4,502億円となりました。

### (有価証券)

国債及び投資信託の減少などにより、前期比910億円減少し、1兆3,221億円となりました。

その他有価証券評価損益は、前期比308億円減少し、△72億円となりました。

### (自己資本比率)

リスク・アセットの増加により、前期比0.46ポイント低下し、10.77%となりました。

## 主要な経営指標等の推移

		2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	百万円	24,112	20,908	26,392	44,445	41,047
経常利益	百万円	2,252	2,313	4,023	5,388	5,731
中間純利益	百万円	1,130	1,574	2,786	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,655	3,810
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	32,783	32,783	32,783	32,783	32,783
純資産額	百万円	205,255	218,323	182,845	213,972	203,118
総資産額	百万円	3,813,162	4,325,465	4,272,087	4,184,346	4,464,545
総預金残高（譲渡性預金を含む）	百万円	3,229,875	3,405,107	3,518,744	3,447,285	3,517,137
預金残高	百万円	3,157,942	3,340,876	3,455,216	3,390,024	3,460,512
貸出金残高	百万円	1,884,070	1,910,228	2,140,519	1,992,491	2,054,575
有価証券残高	百万円	1,264,621	1,347,716	1,322,149	1,311,698	1,413,179
1株当たり純資産額	円	6,428.59	6,824.32	5,871.89	6,701.89	6,348.87
1株当たり中間純利益	円	35.48	49.31	88.58	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	83.29	119.24
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	35.39	49.20	88.40	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	83.07	118.98
1株当たり配当額	円	17.50	17.50	20.00	35.00	40.00
自己資本比率	%	5.37	5.04	4.27	5.11	4.54
単体自己資本比率（国内基準）	%	12.81	12.05	10.77	12.26	11.23

(注) 1 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 従業員数の推移

		2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
従業員数	人	1,693	1,692	1,683	1,660	1,655
嘱託臨時従業員	人	683	671	667	669	670

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年9月期末 (2021年9月30日)	2022年9月期末 (2022年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		961,098	708,631
コールローン		—	3,272
買入金銭債権		13,911	14,303
商品有価証券		3	—
金銭の信託		5,049	5,314
有価証券		1,347,716	1,322,149
貸出金		1,910,228	2,140,519
外国為替		6,670	3,184
その他資産		50,574	36,890
その他の資産		50,574	36,890
有形固定資産		22,616	21,550
無形固定資産		3,035	3,180
前払年金費用		9,360	10,809
繰延税金資産		—	5,072
支払承諾見返		5,103	7,038
貸倒引当金		△9,904	△9,831
資産の部合計		4,325,465	4,272,087
(負債の部)			
預金		3,340,876	3,455,216
譲渡性預金		64,231	63,527
債券貸借取引受入担保金		28,489	72,247
借入金		609,895	454,179
外国為替		315	821
その他負債		45,117	34,155
未払法人税等		518	631
リース債務		724	514
その他の負債		43,874	33,008
賞与引当金		1,523	1,622
役員賞与引当金		12	11
睡眠預金払戻損失引当金		207	272
偶発損失引当金		167	151
繰延税金負債		11,203	—
支払承諾		5,103	7,038
負債の部合計		4,107,142	4,089,241
(純資産の部)			
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,287	8,287
資本準備金		8,287	8,287
利益剰余金		162,220	165,958
利益準備金		9,405	9,405
その他利益剰余金		152,814	156,553
固定資産圧縮積立金		193	193
別途積立金		148,601	150,101
繰越利益剰余金		4,020	6,258
自己株式		△1,162	△2,116
株主資本合計		184,744	187,529
その他有価証券評価差額金		33,468	△4,793
評価・換算差額等合計		33,468	△4,793
新株予約権		109	109
純資産の部合計		218,323	182,845
負債及び純資産の部合計		4,325,465	4,272,087

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年9月期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
<b>経常収益</b>		<b>20,908</b>	<b>26,392</b>
資金運用収益		13,557	16,063
(うち貸出金利息)		(8,409)	(9,107)
(うち有価証券利息配当金)		(4,930)	(6,427)
役務取引等収益		4,624	4,611
その他業務収益		408	3,101
その他経常収益		2,316	2,615
<b>経常費用</b>		<b>18,594</b>	<b>22,369</b>
資金調達費用		194	528
(うち預金利息)		(157)	(139)
役務取引等費用		1,411	1,378
その他業務費用		2,360	7,517
営業経費		13,124	12,425
その他経常費用		1,503	518
<b>経常利益</b>		<b>2,313</b>	<b>4,023</b>
<b>特別利益</b>		<b>28</b>	<b>84</b>
固定資産処分益		28	84
<b>特別損失</b>		<b>76</b>	<b>54</b>
固定資産処分損		56	51
減損損失		20	2
<b>税引前中間純利益</b>		<b>2,265</b>	<b>4,053</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,001</b>	<b>1,200</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△310</b>	<b>67</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>690</b>	<b>1,267</b>
<b>中間純利益</b>		<b>1,574</b>	<b>2,786</b>

中間株主資本等変動計算書

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△28	△28	
利益剰余金から資本剰余金への振替			28	28	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	147,101	4,532	161,232	△1,263	183,657
当中間期変動額						
剰余金の配当			△558	△558		△558
中間純利益			1,574	1,574		1,574
別途積立金の積立		1,500	△1,500			
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					100	71
利益剰余金から資本剰余金への振替			△28	△28		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	1,500	△512	987	100	1,087
当中間期末残高	193	148,601	4,020	162,220	△1,162	184,744

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,994	182	30,176	138	213,972
当中間期変動額					
剰余金の配当					△558
中間純利益					1,574
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					71
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,474	△182	3,292	△29	3,262
当中間期変動額合計	3,474	△182	3,292	△29	4,350
当中間期末残高	33,468	—	33,468	109	218,323

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△4	△4	
利益剰余金から資本剰余金への振替			4	4	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	148,601	5,696	163,896	△1,163	186,420
当中間期変動額						
剰余金の配当			△719	△719		△719
中間純利益			2,786	2,786		2,786
別途積立金の積立		1,500	△1,500			
自己株式の取得					△999	△999
自己株式の処分					46	42
利益剰余金から資本剰余金への振替			△4	△4		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	1,500	562	2,062	△953	1,109
当中間期末残高	193	150,101	6,258	165,958	△2,116	187,529

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,588	—	16,588	109	203,118
当中間期変動額					
剰余金の配当					△719
中間純利益					2,786
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△999
自己株式の処分					42
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△21,382		△21,382		△21,382
当中間期変動額合計	△21,382	—	△21,382	—	△20,273
当中間期末残高	△4,793	—	△4,793	109	182,845

2022年9月期

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他の有形固定資産 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、下表のとおり計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
正常先債権	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
要注意先債権	貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権	
要管理先債権	貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（D C F 法）にて算定
管理支援先債権	破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定	
上記以外の債権		今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
その他の要注意先債権	要管理先債権以外の要注意先債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（D C F 法）にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
破綻懸念先債権	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上
実質破綻先債権	破綻先と同等の状況にある債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上
破綻先債権	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

## (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

## (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が便益を獲得した時点において（又は獲得するにつれて）履行義務（サービスの提供）が充足されると判断して計上しております。

## 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

## 9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

## 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当面継続しますが、2020年中頃に降徐々に経済は回復しており、変異株の出現等の影響はあるものの各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により、今後も経済は回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をしております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、各種感染対策、ワクチン等の効果が想定通りとならなかった場合、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等が想定した効果とならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があり、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当中間会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前事業年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

## 中間貸借対照表関係

### 1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,135百万円
出資金	764百万円

### 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,673百万円
危険債権額	14,306百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	4,295百万円
合計額	26,275百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,478百万円

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 630,827百万円

貸出金 194,317百万円

担保資産に対応する債務

預金 19,292百万円

債券貸借取引受入担保金 72,247百万円

借入金 454,179百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 17,000百万円

金融商品等差入担保金 1,520百万円

保証金 207百万円

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 396,929百万円

うち原契約期間が1年以内の

もの又は任意の時期に無条件 361,944百万円

で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

8,536百万円

## 中間損益計算書関係

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,077百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 449百万円

無形固定資産 411百万円

3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 183百万円

株式等償却 6百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

なお、市場価格のない非上場の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社株式 3,899百万円

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		2021年9月期		2022年9月期	
国内業務部門	資金運用収支	12,652		14,075	
	役員取引等収支	3,212		3,224	
	その他業務収支	△1,624		3,074	
	業務粗利益	14,240		20,373	
	業務粗利益率	0.81		1.01	
国際業務部門	資金運用収支	711		1,459	
	役員取引等収支	0		8	
	その他業務収支	△327		△7,490	
	業務粗利益	384		△6,022	
	業務粗利益率	0.67		△6.51	
合	業務粗利益	14,625		14,351	
	業務粗利益率	0.83		0.70	
計	一般貸倒引当金繰入額	△613		88	
	経費	12,857		12,121	
	業務純益	2,381		2,141	

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。  
 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年9月期 0百万円、2022年9月期 0百万円）を控除して表示しております。  
 3 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

		2021年9月期			2022年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	3,471,829	12,824	0.73	4,001,479	14,201	0.70
	うち 貸出金	(78,360)	(8)		(120,216)	(8)	
	商品有価証券	1,869,093	8,236	0.87	2,034,819	8,715	0.85
	有価証券	4	0	0.01	10	0	1.19
	コールローン	1,190,858	4,361	0.73	1,216,744	4,968	0.81
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	319,499	163	0.10	614,129	458	0.14
	資金調達勘定	4,071,392	171	0.00	4,591,157	126	0.00
	うち 預金	(—)	(—)		(—)	(—)	
	譲渡性預金	3,343,819	156	0.00	3,481,493	137	0.00
	コールマネー	68,081	1	0.00	63,216	1	0.00
売渡手形	97,907	△9	△0.01	331,614	△30	△0.01	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	90,249	4	0.00	99,310	4	0.00	
借入金	—	—	—	—	—	—	
借入金	475,462	—	—	620,016	—	—	
国際業務部門	資金運用勘定	114,550	742	1.29	184,495	1,869	2.02
	うち 貸出金	(—)	(—)		(—)	(—)	
	商品有価証券	30,950	173	1.11	33,878	392	2.30
	有価証券	—	—	—	—	—	—
	コールローン	75,905	568	1.49	144,352	1,459	2.01
	買入手形	2,686	0	0.07	2,310	18	1.57
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	113,709	31	0.05	184,523	409	0.44
	うち 預金	(78,360)	(8)		(120,216)	(8)	
	譲渡性預金	8,303	0	0.02	6,582	1	0.04
	コールマネー	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	25,884	20	0.15	57,004	395	1.38	
借入金	—	—	—	—	—	—	
借入金	1,011	1	0.20	526	4	1.61	

- (注) [国内業務部門]  
 1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。  
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期 685,198百万円、2022年9月期 695,648百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年9月期 5,000百万円、2022年9月期 5,166百万円）及び利息（2021年9月期 0百万円、2022年9月期 0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 3 ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。  
 [国際業務部門]  
 1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。  
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期 19百万円、2022年9月期 15百万円）を控除して表示しております。  
 3 ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。  
 4 国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	2,381	2,141
実質業務純益	1,767	2,229
コア業務純益	3,649	5,794
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	3,649	5,611

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.73	0.70
	資金調達原価	0.63	0.52
	総資金利鞘	0.10	0.18
国際業務部門	資金運用利回り	1.29	2.02
	資金調達原価	0.28	0.56
	総資金利鞘	1.01	1.46

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	1,369	△2,959	△1,590	1,956	△578	1,377
	支払利息	30	△44	△13	21	△66	△44
国際業務部門	受取利息	428	△66	361	453	673	1,126
	支払利息	58	△81	△23	19	358	378

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。  
2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

		2021年9月期	2022年9月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.10	0.18
	中間純利益率	0.07	0.12
純資産利益率(ROE)	経常利益率	2.13	4.16
	中間純利益率	1.45	2.88

(注) 1  $\text{総資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$

2  $\text{純資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年9月期		2022年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	55.30	54.78	59.85	57.40
	国際業務部門	380.76	372.74	609.18	514.70
	合計	56.09	55.55	60.83	58.25
預証率	国内業務部門	36.46	34.90	33.80	34.32
	国際業務部門	1,309.70	914.14	2,150.75	2,193.06
	合計	39.57	37.03	37.57	38.32

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2021年9月期				2022年9月期				
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内 業務 部門	預 金	流動性預金	2,201,835	66.07	2,208,122	66.04	2,343,752	67.96	2,355,264	67.65
		定期性預金	1,093,521	32.81	1,080,698	32.32	1,078,487	31.27	1,086,857	31.22
		うち 固定金利定期預金	1,093,412	32.81	1,080,588	32.32	1,078,390	31.27	1,086,759	31.22
		変動金利定期預金	108	0.00	110	0.00	96	0.00	98	0.00
		その他	37,199	1.12	54,999	1.64	26,715	0.77	39,370	1.13
	計	3,332,556	100.00	3,343,819	100.00	3,448,955	100.00	3,481,493	100.00	
	譲渡性預金	64,231		68,081		63,527		63,216		
	合計	3,396,787		3,411,901		3,512,483		3,544,709		
国際 業務 部門	預 金	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		うち 固定金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	8,319	100.00	8,303	100.00	6,260	100.00	6,582	100.00
	計	8,319	100.00	8,303	100.00	6,260	100.00	6,582	100.00	
	譲渡性預金	—		—		—		—		
	合計	8,319		8,303		6,260		6,582		
	総合計	3,405,107		3,420,204		3,518,744		3,551,291		

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。  
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

定期預金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計	
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2021年9月30日	241,923	209,033	341,296	39,269	29,466	38,413	899,401	
	2022年9月30日	220,485	185,186	340,303	41,622	26,364	63,763	877,726	
	うち固定金利 定期預金	2021年9月30日	229,403	188,584	339,517	35,652	24,887	8,607	826,653
		2022年9月30日	219,833	184,407	338,264	37,350	22,614	7,109	809,580
	うち変動金利 定期預金	2021年9月30日	8	0	25	10	64	—	108
		2022年9月30日	1	0	8	53	33	—	96
うちその他	2021年9月30日	12,511	20,448	1,753	3,606	4,513	29,805	72,639	
	2022年9月30日	650	778	2,030	4,218	3,717	56,654	68,049	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2021年9月期		2022年9月期	
		中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	51,625	52,957	50,906	50,653
	証書貸付	1,701,578	1,697,418	1,898,667	1,846,192
	当座貸越	122,046	115,457	149,326	134,620
	割引手形	3,299	3,260	3,478	3,353
	計	1,878,548	1,869,093	2,102,378	2,034,819
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	31,679	30,950	38,141	33,878
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	31,679	30,950	38,141	33,878
合計		1,910,228	1,900,044	2,140,519	2,068,698

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2021年9月30日	162,287	222,780	241,966	170,693	
	2022年9月30日	174,769	268,782	268,735	205,853	1,073,052	149,326	2,140,519
うち変動金利	2021年9月30日		34,503	49,045	26,820	494,618	10,354	
	2022年9月30日		44,853	60,494	25,270	553,845	10,826	
うち固定金利	2021年9月30日		188,276	192,921	143,872	495,836	111,691	
	2022年9月30日		223,929	208,240	180,582	519,206	138,499	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## 貸出金担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	13,941	23,386
債権	11,330	12,320
商品	—	—
不動産	436,148	463,758
その他	14,303	17,109
計	475,723	516,575
保証	518,423	552,145
信用	916,080	1,071,797
合計	1,910,228	2,140,519

## 支払承諾見返の担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	—	—
債権	122	74
商品	—	—
不動産	581	639
その他	—	—
計	703	713
保証	2,417	3,253
信用	1,982	3,071
合計	5,103	7,038

## 貸出金使途別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2021年9月期	構成比	2022年9月期	構成比
設備資金	784,564	41.07	859,547	40.16
運転資金	1,125,664	58.93	1,280,971	59.84
合 計	1,910,228	100.00	2,140,519	100.00

## 貸出金業種別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2021年9月期	構成比	2022年9月期	構成比
製造業	234,468	12.28	268,361	12.54
農業、林業	4,564	0.24	3,767	0.17
漁業	23	0.00	14	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,594	0.19	1,644	0.08
建設業	44,197	2.31	46,939	2.19
電気・ガス・熱供給・水道業	39,047	2.04	45,123	2.11
情報通信業	18,764	0.98	16,119	0.75
運輸業、郵便業	114,725	6.01	140,706	6.57
卸売業、小売業	149,353	7.82	168,602	7.88
金融業、保険業	81,783	4.28	121,142	5.66
不動産業、物品賃貸業	371,839	19.47	440,448	20.58
その他のサービス業	165,474	8.66	182,105	8.51
国・地方公共団体	252,406	13.21	263,251	12.30
その他	429,984	22.51	442,291	20.66
合 計	1,910,228	100.00	2,140,519	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

## 中小企業等向け貸出残高

(中間期末 単位：百万円、%)

	2021年9月期	2022年9月期
中小企業等向け貸出	1,174,218	1,294,190
総貸出に対する比率	61.47	60.46

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 引当金等の内訳

2021年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	4,170	3,556	—	※4,170	3,556	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,257	6,347	183	※5,074	6,347	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	9,427	9,904	183	9,244	9,904	

2022年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	3,683	3,771	—	※3,683	3,771	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,016	6,059	52	※5,963	6,059	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	9,700	9,831	52	9,647	9,831	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	0	0

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施していません。

(中間期末 単位：百万円、%)

	2021年9月期	総与信残高比	2022年9月期	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,154	0.42	7,673	0.35
危険債権額	14,766	0.76	14,306	0.66
要管理債権額	3,353	0.17	4,295	0.19
三月以上延滞債権額	3	0.00	—	—
貸出条件緩和債権額	3,349	0.17	4,295	0.19
合計	26,274	1.36	26,275	1.21
正常債権額	1,895,693	98.63	2,130,922	98.78

部分直接償却を実施した場合の2022年9月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円、%)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,673	4,211	△3,462
危険債権額	14,306	14,306	0
要管理債権額	4,295	4,295	0
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	4,295	4,295	0
合計 (A)	26,275	22,813	△3,462
総与信残高 (B)	2,157,198	2,153,736	△3,462
総与信残高比 (A) / (B)	1.21	1.05	△0.16

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

商品有価証券種類別残高

(期中 単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	953	3	3,328	10
地方債・政府保証債	47	0	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,000	4	3,328	10

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2021年9月期末 (2021年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		72,544	52,789	53,253	59,968	30,007	37,618	—	306,180
地方債		30,312	71,192	50,468	66,175	91,011	61,270	—	370,431
社債		11,637	16,765	10,090	27,255	56,286	10,726	—	132,761
株式		—	—	—	—	—	—	62,123	62,123
その他の証券		—	21,712	18,767	19,180	49,305	—	367,254	476,220
うち外国債券		—	21,712	18,767	19,180	49,305	—	—	108,965
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

種類	期間	2022年9月期末 (2022年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		41,134	38,598	76,319	22,844	49,401	42,857	—	271,156
地方債		38,313	64,805	56,384	81,650	72,437	54,106	—	367,696
社債		9,146	14,618	21,217	25,838	52,572	10,263	—	133,656
株式		—	—	—	—	—	—	54,211	54,211
その他の証券		293	31,460	31,028	37,597	21,309	12,652	361,086	495,428
うち外国債券		293	31,460	31,028	37,597	21,309	12,652	—	134,342
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		2021年9月期				2022年9月期			
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内 業務部門	国債	306,180	24.72	311,124	26.13	271,156	22.83	301,806	24.81
	地方債	370,431	29.90	366,754	30.80	367,696	30.96	374,442	30.77
	社債	132,761	10.72	129,422	10.87	133,656	11.26	135,199	11.11
	株式	62,123	5.01	27,688	2.32	54,211	4.57	26,601	2.19
	その他の証券	367,254	29.65	355,869	29.88	360,770	30.38	378,693	31.12
	計	1,238,750	100.00	1,190,858	100.00	1,187,491	100.00	1,216,744	100.00
国際 業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	108,966	100.00	75,905	100.00	134,657	100.00	144,352	100.00
	うち外国債券	108,965	100.00	75,904	100.00	134,342	99.77	144,104	99.83
うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
計	108,966	100.00	75,905	100.00	134,657	100.00	144,352	100.00	
合計	1,347,716		1,266,764		1,322,149		1,361,096		

## 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,298	3,311	13	1,250	1,251	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,446	2,435	△11	7,286	7,247	△38
合 計		5,744	5,746	2	8,536	8,499	△37

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,772	18,800	35,972	45,293	16,133	29,160
	債券	541,836	533,183	8,652	262,412	257,756	4,656
	国債	289,344	282,699	6,644	168,005	164,031	3,973
	地方債	172,551	171,115	1,435	60,567	60,060	507
	社債	79,941	79,368	572	33,839	33,664	175
	その他	184,208	173,192	11,016	80,917	76,595	4,321
	投資信託	139,723	129,622	10,100	80,623	76,302	4,321
	外国証券	44,485	43,569	915	293	293	0
小計		780,817	725,176	55,640	388,623	350,485	38,138
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,733	4,248	△514	5,257	6,415	△1,157
	債券	261,791	262,631	△840	501,559	512,693	△11,133
	国債	16,836	16,895	△59	103,151	107,311	△4,160
	地方債	197,879	198,508	△628	307,128	312,057	△4,928
	社債	47,075	47,227	△152	91,279	93,324	△2,044
	その他	287,149	293,505	△6,356	408,765	441,827	△33,061
	投資信託	222,669	228,035	△5,366	274,717	294,878	△20,161
	外国証券	64,480	65,469	△989	134,048	146,948	△12,899
小計		552,675	560,385	△7,710	915,582	960,935	△45,352
合 計		1,333,492	1,285,562	47,930	1,304,206	1,311,421	△7,214

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年9月期における減損処理額は、524百万円（全額が株式）であります。

2022年9月期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

## 金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年9月期（2021年9月30日現在）					2022年9月期（2022年9月30日現在）				
	中間貸借 対照表計 上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超える もの	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの	中間貸借 対照表計 上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超える もの	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	346	356	△10	0	△10

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月期（2021年9月30日現在）	2022年9月期（2022年9月30日現在）
評価差額	47,988	△7,075
その他有価証券	47,988	△7,064
その他の金銭の信託	—	△10
(△)繰延税金負債	14,519	△2,281
その他有価証券評価差額金	33,468	△4,793

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)				2022年9月期 (2022年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	4,558	4,558	△128	△128
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	4,558	4,558	186	186
頭	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	58	58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)				2022年9月期 (2022年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	22,058	22,058	△328	△328	39,129	39,129	△740	△740
	為替予約								
店	売建	83,834	—	△1,121	△1,121	75,792	—	△3,197	△3,197
	買建	14,606	—	33	33	1,092	—	1	1
	通貨オプション								
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	△1,416	△1,416	—	—	△3,936	△3,936	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

## 大株主の状況

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,415	10.97
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	1,346	4.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,209	3.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	900	2.89
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	629	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	627	2.01
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	600	1.92
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	531	1.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	501	1.61
株式会社第四北越銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	439	1.41
計	—————	10,200	32.77

(注)1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,415千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 900千株

2 野村證券株式会社から2022年5月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他2社を共同保有者として、2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	193	0.59
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,233	3.76
計	—————	1,427	4.35

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2021年3月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行他3社を共同保有者として、2021年2月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	716	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	452	1.38
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	124	0.38
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	450	1.37
計	—————	1,744	5.32

# 自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

## 自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）として、中間事業年度の開示事項を開示しております。  
自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。  
また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

## 〔自己資本の構成に関する開示事項（連結）〕

（単位：百万円、％）

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	190,179	193,372
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,798	23,798
うち、利益剰余金の額	168,103	172,312
うち、自己株式の額（△）	1,162	2,116
うち、社外流出予定額（△）	559	622
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,333	△1,379
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,333	△1,379
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	109	109
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,261	5,372
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,261	5,372
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	788	553
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 195,006	198,029
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,155	2,241
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,155	2,241
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,176	6,138
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 7,332	8,379
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 187,673	189,649
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,432,290	1,624,757
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	60,977	61,715
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,493,267	1,686,473
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.56	11.24

[自己資本の構成に関する開示事項（単体）]

（単位：百万円、％）

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	184,184	186,907
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687	23,687
うち、利益剰余金の額	162,220	165,958
うち、自己株式の額（△）	1,162	2,116
うち、社外流出予定額（△）	559	622
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	109	109
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,556	3,771
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,556	3,771
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	187,851	190,788
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,111	2,211
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,111	2,211
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,510	7,518
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,621	9,730
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	179,229	181,058
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,428,376	1,621,421
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	58,519	59,201
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,486,895	1,680,622
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.05	10.77

# 連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## [定量的な開示事項]

### 一 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

### 二 自己資本の充実度

#### イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2021年9月期末	2022年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	131	118
		10. 地方三公社向け	81	54
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	215	325
		12. 法人等向け	21,822	26,119
		13. 中小企業等向け及び個人向け	8,838	9,106
		14. 抵当権付住宅ローン	2,373	2,426
		15. 不動産取得等事業向け	11,940	14,281
		16. 三月以上延滞等	903	888
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	125	123
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	950	931
		21. 上記以外	3,645	4,203
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,554	5,480
	ルック・スルー方式	5,554	5,480	
	マンドート方式	—	—	
	蓋然性方式 (250%)	—	—	
	蓋然性方式 (400%)	—	—	
	フォールバック方式 (1250%)	—	—	
	オン・バランス計	56,585	64,059	
	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント		38	70	
3. 短期の貿易関連偶発債務		0	0	
4. 特定の取引に係る偶発債務		9	13	
5. NIF又はRUF		—	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント		442	508	
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務		177	246	
8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		4	13	
9. 派生商品取引		8	18	
外為関連取引		8	13	
金利関連取引	—	4		
オフ・バランス計	680	870		
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額		12	27	
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		13	33	
信用リスクに対する所要自己資本の額		57,291	64,990	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,439	2,468	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		59,730	67,458	

#### ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,439	2,468
うち粗利益配分手法	2,439	2,468

### 三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2021年9月期末				2022年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,794,951	1,932,223	802,358	1,099	3,789,964	2,172,832	782,494	1,629
国外計	113,909	—	109,362	—	148,272	—	147,684	—
地域別合計	3,908,861	1,932,223	911,720	1,099	3,938,236	2,172,832	930,178	1,629
製造業	281,720	239,215	37,972	—	320,223	273,166	43,079	—
農業、林業	5,914	5,714	200	—	5,161	4,961	200	—
漁業	23	23	—	—	14	14	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,594	3,594	—	—	1,644	1,644	—	—
建設業	55,738	52,141	3,369	—	59,291	55,319	3,745	—
電気・ガス・熱供給・水道業	53,737	39,168	13,919	—	61,396	45,300	15,078	—
情報通信業	23,441	19,778	3,363	—	21,046	17,204	3,343	—
運輸業、郵便業	129,539	115,604	6,692	—	155,936	141,521	7,371	—
卸売業、小売業	165,956	153,177	11,417	—	189,088	174,664	13,560	—
金融業、保険業	114,631	83,635	14,515	1,097	161,906	123,822	20,260	1,448
不動産業、物品賃貸業	376,558	370,248	5,383	—	450,329	441,837	7,566	—
その他のサービス業	178,862	177,458	1,310	—	197,331	195,645	1,399	—
国・地方公共団体	1,060,743	252,420	808,323	—	1,073,415	263,264	810,150	—
その他	1,458,398	420,040	5,252	1	1,241,450	434,463	4,423	180
業種別合計	3,908,861	1,932,223	911,720	1,099	3,938,236	2,172,832	930,178	1,629
1年以下	1,184,334	1,063,602	95,802	875	1,329,186	1,209,329	69,214	826
1年超3年以下	392,782	260,533	132,248	—	416,437	291,719	124,495	222
3年超5年以下	335,165	221,691	113,250	223	394,078	233,775	160,046	257
5年超7年以下	305,331	151,188	154,143	—	352,831	182,244	170,586	—
7年超10年以下	437,734	189,461	248,273	—	421,744	203,555	218,188	—
10年超	196,965	28,963	168,002	—	219,584	31,614	187,646	323
期間の定めのないもの	1,056,546	16,783	—	—	804,372	20,593	—	—
残存期間別合計	3,908,861	1,932,223	911,720	1,099	3,938,236	2,172,832	930,178	1,629

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	2021年9月期末	2022年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	23,825	22,920
国外計	—	—
地域別合計	23,825	22,920
製造業	1,109	1,491
農業、林業	152	165
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,418	931
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	211	199
運輸業、郵便業	222	292
卸売業、小売業	3,079	2,879
金融業、保険業	204	194
不動産業、物品賃貸業	1,933	1,525
その他のサービス業	3,572	4,040
国・地方公共団体	—	—
その他	11,923	11,199
業種別合計	23,825	22,920

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

# 連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月期	5,920	5,261	5,920	5,261
	2022年9月期	5,345	5,372	5,345	5,372
個別貸倒引当金	2021年9月期	5,620	6,749	5,620	6,749
	2022年9月期	6,362	6,407	6,362	6,407
特定海外債権引当勘定	2021年9月期	—	—	—	—
	2022年9月期	—	—	—	—
合計	2021年9月期	11,540	12,010	11,540	12,010
	2022年9月期	11,707	11,780	11,707	11,780

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	5,620	1,129	6,749	6,362	45	6,407
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,620	1,129	6,749	6,362	45	6,407
製造業	327	△15	312	330	34	364
農業、林業	7	0	7	121	△6	115
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	268	△12	256	228	△40	188
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	162	△4	158	154	△4	150
運輸業、郵便業	—	—	—	5	0	5
卸売業、小売業	877	1,273	2,150	2,149	0	2,149
金融業、保険業	160	0	160	159	0	159
不動産業、物品賃貸業	1,415	△173	1,242	735	△3	732
その他のサービス業	964	30	994	1,127	65	1,192
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,437	29	1,466	1,348	0	1,348
業種別合計	5,620	1,129	6,749	6,362	45	6,407

## 二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	0
国外計	—	—
地域別合計	0	0
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	0	0
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年9月期末		2022年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	77,770	2,030,092	113,414	1,757,477
2%	—	16,871	—	41,676
4%	—	—	—	—
10%	—	62,010	—	62,825
20%	81,387	40,957	112,587	50,642
35%	—	169,553	—	173,330
50%	312,343	6,374	358,016	5,874
75%	—	295,078	—	303,918
100%	32,702	718,607	25,325	861,331
150%	—	13,337	—	13,226
250%	—	21,337	—	27,421
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	504,203	3,374,221	609,343	3,297,724

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

#### 四 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年9月期末	2022年9月期末
現金及び自行預金	24,985	25,702
金	—	—
適格債券	449	444
適格株式	4,876	5,288
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	30,312	31,435
適格保証	122,012	116,636
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	122,012	116,636

#### 五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2021年9月期末は2百万円、2022年9月期末は78百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	2022年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,099	1,306
金利関連取引	—	323
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,099	1,629
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,099	1,629

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

# 連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）  
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額  
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	2022年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,017	1,306
金利関連取引	—	323
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,017	1,629
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,017	1,629

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 六 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	60,095	60,095	51,950	51,950
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	611	611	644	644
合 計	60,706	60,706	52,595	52,595

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	957	774
関連法人等	—	—
合 計	957	774

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益	610	1,246
償却額	531	7

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
 2021年9月期は36,965百万円、2022年9月期は29,321百万円であります。  
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2021年9月期			2022年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	957	957	—	774	774	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2021年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2022年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	465,772	450,086
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

十 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末
1	上方パラレルシフト	16,840	18,462	△4,714	△5,037
2	下方パラレルシフト	14,152	13,636	7,782	11,003
3	スティープ化	8,945	7,984		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,840	18,462	7,782	11,003
		2021年9月期末		2022年9月期末	
8	自己資本の額	187,673		189,649	

(注) ΔEVEは、銀行単体のみを対象として計測しております。

# 単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## [定量的な開示事項]

### 一 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2021年9月期末	2022年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	131	118
		10. 地方三公社向け	81	54
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	215	325
		12. 法人等向け	22,079	26,357
		13. 中小企業等向け及び個人向け	8,838	9,106
		14. 抵当権付住宅ローン	2,373	2,426
		15. 不動産取得等事業向け	11,940	14,281
		16. 三月以上延滞等	892	881
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	125	123
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	1,066	1,048
		21. 上記以外	3,126	3,722
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,554	5,480
		ルック・スルー方式	5,554	5,480
		マンドート方式	—	—
		蓋然性方式 (250%)	—	—
		蓋然性方式 (400%)	—	—
		フォールバック方式 (1250%)	—	—
		オン・バランス計	56,428	63,925
	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント		38	70	
3. 短期の貿易関連偶発債務		0	0	
4. 特定の取引に係る偶発債務		9	13	
5. NIF又はRUF		—	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント		442	508	
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務		177	246	
8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		4	13	
9. 派生商品取引		8	18	
		外為関連取引	8	13
	金利関連取引	—	4	
	オフ・バランス計	680	870	
	CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額	12	27	
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	13	33	
信用リスクに対する所要自己資本の額		57,135	64,856	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,340	2,368	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		59,475	67,224	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,340	2,368
うち粗利益配分手法	2,340	2,368

## 二 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2021年9月期末				2022年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,790,495	1,938,074	802,358	1,099	3,783,081	2,178,319	779,659	1,629
国外計	113,909	—	109,362	—	148,272	—	147,684	—
地域別合計	3,904,405	1,938,074	911,720	1,099	3,931,354	2,178,319	927,343	1,629
製造業	281,720	239,215	37,972	—	320,223	273,166	43,079	—
農業、林業	5,914	5,714	200	—	5,161	4,961	200	—
漁業	23	23	—	—	14	14	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,594	3,594	—	—	1,644	1,644	—	—
建設業	55,738	52,141	3,369	—	59,291	55,319	3,745	—
電気・ガス・熱供給・水道業	53,737	39,168	13,919	—	61,396	45,300	15,078	—
情報通信業	23,441	19,778	3,363	—	21,046	17,204	3,343	—
運輸業、郵便業	129,539	115,604	6,692	—	155,936	141,521	7,371	—
卸売業、小売業	165,956	153,177	11,417	—	189,088	174,664	13,560	—
金融業、保険業	118,094	84,120	14,515	1,097	165,497	124,435	20,260	1,448
不動産業、物品賃貸業	382,671	376,204	5,383	—	455,819	447,170	7,566	—
その他のサービス業	178,862	177,458	1,310	—	197,331	195,645	1,399	—
国・地方公共団体	1,060,743	252,420	808,323	—	1,070,580	263,264	807,315	—
その他	1,444,365	419,450	5,252	1	1,228,321	434,004	4,423	180
業種別合計	3,904,405	1,938,074	911,720	1,099	3,931,354	2,178,319	927,343	1,629
1年以下	1,187,717	1,066,985	95,802	875	1,331,984	1,212,128	69,214	826
1年超3年以下	395,188	262,940	132,248	—	418,689	293,970	124,495	222
3年超5年以下	335,817	222,344	113,250	223	394,713	234,410	160,046	257
5年超7年以下	305,331	151,188	154,143	—	352,925	182,338	170,586	—
7年超10年以下	437,734	189,461	248,273	—	419,049	203,696	215,353	—
10年超	196,965	28,963	168,002	—	219,612	31,642	187,646	323
期間の定めのないもの	1,045,649	16,193	—	—	794,379	20,134	—	—
残存期間別合計	3,904,405	1,938,074	911,720	1,099	3,931,354	2,178,319	927,343	1,629

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	2021年9月期末	2022年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	23,236	22,447
国外計	—	—
地域別合計	23,236	22,447
製造業	1,109	1,491
農業、林業	152	165
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,418	931
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	211	199
運輸業、郵便業	222	292
卸売業、小売業	3,079	2,879
金融業、保険業	204	194
不動産業、物品賃貸業	1,933	1,525
その他のサービス業	3,572	4,040
国・地方公共団体	—	—
その他	11,333	10,725
業種別合計	23,236	22,447

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

# 単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月期	4,170	3,556	4,170	3,556
	2022年9月期	3,683	3,771	3,683	3,771
個別貸倒引当金	2021年9月期	5,257	6,347	5,257	6,347
	2022年9月期	6,016	6,059	6,016	6,059
特定海外債権引当金	2021年9月期	—	—	—	—
	2022年9月期	—	—	—	—
合 計	2021年9月期	9,427	9,904	9,427	9,904
	2022年9月期	9,700	9,831	9,700	9,831

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	5,257	1,090	6,347	6,016	43	6,059
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,257	1,090	6,347	6,016	43	6,059
製造業	327	△15	312	330	34	364
農業、林業	7	0	7	121	△6	115
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	268	△12	256	228	△40	188
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	162	△4	158	154	△4	150
運輸業、郵便業	—	—	—	5	0	5
卸売業、小売業	877	1,273	2,150	2,149	0	2,149
金融業、保険業	160	0	160	159	0	159
不動産業、物品賃貸業	1,415	△173	1,242	735	△3	732
その他のサービス業	964	30	994	1,127	65	1,192
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,074	△10	1,064	1,002	△3	999
業種別合計	5,257	1,090	6,347	6,016	43	6,059

## 二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	0
国外計	—	—
地域別合計	0	0
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	0	0
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	0	0

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年9月期末		2022年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	77,770	2,029,442	113,414	1,753,979
2%	—	16,871	—	41,676
4%	—	—	—	—
10%	—	62,010	—	62,825
20%	81,387	40,952	112,587	50,640
35%	—	169,553	—	173,330
50%	312,343	6,374	358,016	5,874
75%	—	295,078	—	303,918
100%	32,702	715,674	25,325	858,582
150%	—	12,747	—	12,753
250%	—	21,058	—	27,260
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	504,203	3,369,765	609,343	3,290,841

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

### 三 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年9月期末	2022年9月期末
現金及び自行預金	24,985	25,702
金	—	—
適格債券	449	444
適格株式	4,876	5,288
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	30,312	31,435
適格保証	122,012	116,636
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	122,012	116,636

### 四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2021年9月期末は2百万円、2022年9月期末は78百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	2022年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,099	1,306
金利関連取引	—	323
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,099	1,629
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,099	1,629

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

# 単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	2022年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,017	1,306
金利関連取引	—	323
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,017	1,629
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,017	1,629

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 五 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 六 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	58,506	58,506	50,550	50,550
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	482	482	526	526
合 計	58,989	58,989	51,077	51,077

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	4,076	3,899
関連法人等	—	—
合 計	4,076	3,899

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益	531	1,198
償却額	531	6

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
 2021年9月期は35,457百万円、2022年9月期は28,002百万円であります。  
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2021年9月期			2022年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	4,076	4,076	—	3,899	3,899	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2021年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2022年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	465,772	450,086
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

九 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末
1	上方パラレルシフト	16,840	18,462	△4,714	△5,037
2	下方パラレルシフト	14,152	13,636	7,782	11,003
3	スティープ化	8,945	7,984		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,840	18,462	7,782	11,033
		2021年9月期末		2022年9月期末	
8	自己資本の額	179,229		181,058	

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）。
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	コア資本に係る基礎項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。普通株式に係る株主資本の額・その他の包括利益累計額・新株予約権の額等から構成される。
	コア資本に係る調整項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。無形固定資産・繰延税金資産（一時差異以外）・自己保有普通株式等から構成される。
	経営体力	当行においては、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。
	CVAリスク	派生商品取引の時価評価において、取引相手の信用リスクに応じて、時価が変動するリスク。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
---------	--------	--

市場リスク関係	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
サービス	証券化された資産の元金回収事業者。	

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテスト	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	IRRBB（銀行勘定の金利リスク）	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。	

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。

## 法定開示項目索引

## 単体情報

## 銀行法施行規則第19条の2

## 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

ロ. 大株主一覧…………… 42

## 3. 主要な業務に関する事項

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 24

ロ. 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の状況…………… 24

ハ. 直近2中間事業年度の業務の状況…………… 32~38

(1) 主要業務の指標…………… 32~33

①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）…………… 32~33

②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支…………… 32

③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや…………… 32~33

④受取利息、支払利息の増減…………… 33

⑤総資産経常利益率等の利益率…………… 33

⑥総資産中間純利益率等の利益率…………… 33

(2) 預金に関する指標…………… 34

①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高…………… 34

②固定・変動金利定期預金、その他の定期預金の残存期間別残高…………… 34

(3) 貸出金等に関する指標…………… 33、35~37

①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 35

②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高…………… 35

③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 35

④使途別貸出金残高…………… 36

⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 36

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 36

⑦特定海外債権残高…………… 37

⑧預貸率の中間期末値、期中平均値…………… 33

(4) 有価証券に関する指標…………… 33、38

①商品有価証券の種類別平均残高…………… 38

②有価証券の種類別残存期間別残高…………… 38

③有価証券の種類別平均残高…………… 38

④預証率の中間期末値、期中平均値…………… 33

## 4. 業務運営に関する事項

ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 8~10

## 5. 直近2中間事業年度の財産の状況

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書…………… 25~31

ロ. 銀行の有する債権のうち次の額及び

(1) から(4)の合計額…………… 37

(1) 破綻先債権及びこれらに準ずる債権…………… 37

(2) 危険債権…………… 37

(3) 三月以上延滞債権…………… 37

(4) 貸出条件緩和債権…………… 37

(5) 正常債権…………… 37

二. 自己資本の充実の状況…………… 44、51~56

ハ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益…………… 39~41

(1) 有価証券…………… 39

(2) 金銭の信託…………… 40

(3) デリバティブ取引…………… 41

ト. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 36

チ. 貸出金償却額…………… 37

又. 中間貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 11

## 連結情報

## 銀行法施行規則第19条の3

## 2. 銀行及びその子会社等の主要業務

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 12

ロ. 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の状況…………… 13

## 3. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書…………… 14~22

ロ. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち

次の額及び(1)から(4)の合計額…………… 13

(1) 破綻先債権及びこれらに準ずる債権…………… 13

(2) 危険債権…………… 13

(3) 三月以上延滞債権…………… 13

(4) 貸出条件緩和債権…………… 13

(5) 正常債権…………… 13

ハ. 自己資本の充実の状況…………… 43、45~50

ホ. セグメント情報…………… 23

ト. 中間連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 11

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

資産の査定公表…………… 5

2023年1月発行  
株式会社山梨中央銀行経営企画部  
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号  
電話 055-233-2111  
ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>

## 私たち山梨中央銀行グループのパーパス (存在意義)

### ○パーパスの明文化

社会全体がサステナビリティを指向する中、今後、さまざまな価値観を持った人財の活躍や登用を進めるべく、**社会における当行の確固たるパーパス (存在意義) を明文化**いたしました。

当行は「**何のために存在し事業活動を行っているのか、ステークホルダーに対しどのような価値を提供し続けていくのか**」を長期ビジョン「Value Creation Bank」の実現を目指すうえで改めて定義いたしました。

### 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

私たち山梨中央銀行は、サステナビリティ経営の高度化に向けて「**さまざまな連携強化と地域経済の活力向上**」「**DXの実現と地域社会のデジタル化**」「**豊かな自然環境の維持と将来への継承**」等のマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その解決に取り組んでおります。

山梨県は、富士山やハケ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、リニア中央新幹線、中部横断自動車道など高速交通網の整備も予定され、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的發展が期待されております。

私たち山梨中央銀行は、地域のリーディングバンクとして、**豊かで、活気や幸福感に満ち溢れた「well-beingな山梨」を実現**します。そして、長年にわたり築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的な繋がりを活かし、**山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひらいてまいります**。



パーパス動画は  
こちら



ふれあい、さわやか  
**山梨中央銀行**  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。

